

各位

会社名 株式会社 F P G
代表者名 代表取締役社長 谷村 尚永
(東証第一部・コード:7148)
問合せ先 執行役員 経営企画部長 桜井 寛
(TEL. 03-5288-5691)

脱炭素社会への移行に貢献する「トランジション・ファイナンス」に関する 大型案件受注のお知らせ

当社は、脱炭素社会への移行に貢献する「トランジション・ファイナンス」の一環として、コンテナ船18隻(総額約2,500億円)を対象としたリースファンド事業案件を受注いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。

記

1. 概要

近年、地球温暖化対策のため、海運業界においても脱炭素社会への移行に向けた取り組みが進んでおります。具体的には、国連の専門機関である「国際海事機関 (International Maritime Organization)」が、国際海運からの温室効果ガス排出量を、2030年までに2008年との比較において平均効率40%以上削減するとの目標を掲げており、今後、各海運会社での省燃費や次世代燃料を使用する船舶への移行需要が加速すると考えられます。

こうした取り組みには多額の資金調達が必要となることから、脱炭素への移行事業に資金を提供する「トランジション・ファイナンス」の重要性が高まっており、当社におきましても、SDGs(持続可能な開発目標)への取り組みの重点項目の一つに、航空機や船舶を対象としたリースファンド事業におけるトランジション・ファイナンスの積極的な推進を掲げております。

本件の対象となるコンテナ船は、船体の形状やコーティング及びプロペラに船の推進力を高め燃費効率を改善する技術が使われているほか、陸電供給システム(Alternative Maritime Power)など温室効果ガス排出量を削減するための省エネ技術が搭載され、温室効果ガス排出量が少ない天然ガス(LNG)と液体燃料で運転可能なデュアルフューエルエンジンを搭載した最新の船舶であり、脱炭素社会への移行に貢献する仕様となっております。当社は、本件が、当社の掲げるSDGsへの取り組みの重点項目の実践に資するものと捉えております。今後も当社では、SDGsへの取り組みを積極的に展開してまいります。

なお、本件は、コンテナ船18隻を対象とし、総額約2,500億円の大型案件であり、当社のリースファンド事業における過去最大規模の案件となります。当社では、当該コンテナ船の引き渡しを受ける2022年夏以降、順次、リースファンド事業の組成を行う予定です。

2. 今後の見通し

本件による、現時点での2022年9月期業績予想の変更はありませんが、今後、修正が必要と判断される場合は速やかに公表いたします。

以上

(参考: 本件に関連するSDGs目標)

